

第4回スタートアップ政策推進分科会 経済産業省資料

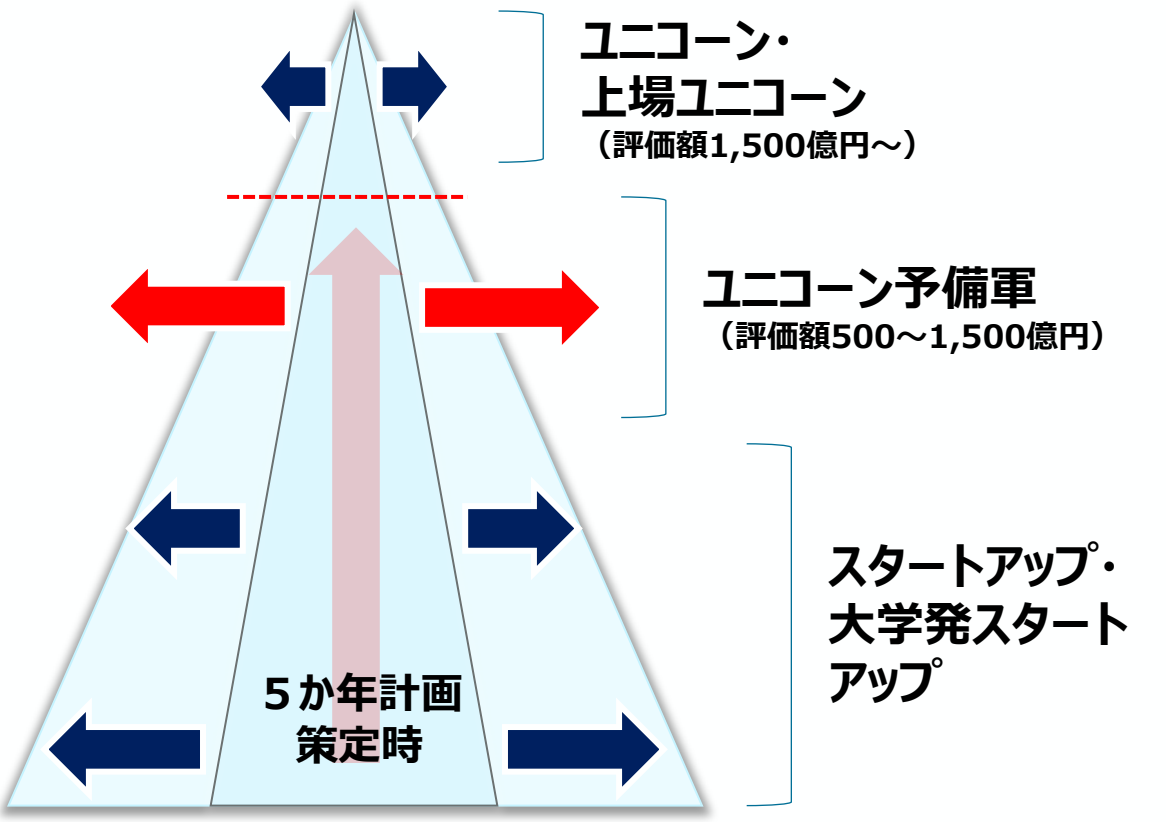
「日本のスタートアップエコシステムの現状評価」

イノベーション・環境局

2026年5月20日

現状評価と方向性～規模の大きなSUの創出～

- 5か年計画実行により、**スタートアップエコシステムは着実に発展**。一方で、KPIとして設定しているユニコーン数は未達な状況であり、今後は**ユニコーンの数に代表されるような規模の大きいスタートアップの創出**や、**大規模なエグジットを経てその資金が新たなスタートアップのための資金供給につながるような資金循環**を生み出していくことが課題。
- 海外スタートアップで日本への拠点移転や上場を目指す動きも見られ、アジアのスタートアップハブに向けた動きも進展**。東証がアジアの有力企業による東証IPOを進めるため、「東証 アジア スタートアップ ハブ」を立ち上げ、日本での事業・資金調達支援、IPO支援を実施（対象企業は20社）しており、中にはユニコーン規模の企業も存在。



	2021年		現在
ユニコーン	6 (※1)	1.3倍 →	8 (※1)
上場ユニコーン	18 (※2)	1.8倍 →	33 (※2)
ユニコーン予備軍	12 (※3)	2.6倍 →	31 (※4)
スタートアップ	約16,100	1.5倍 →	約25,000
大学発ベンチャー	3,305 (※5)	1.5倍* →	5,074 (※5)

*2023年度から2024年度への増加分の約57%は東京都以外で創業

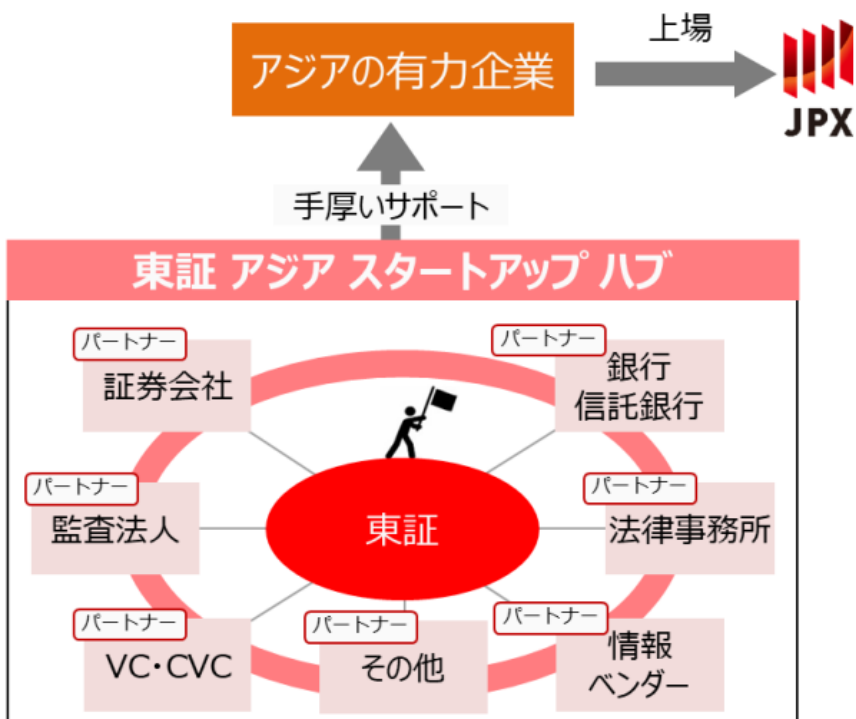
※1 出典：CB Insights, Pitchbook, スピーダスタートアップ情報リサーチ。ユニコーン：評価額10億ドル又は1,500億円を超える未公開企業
 ※2 出典：Pitchbook, スピーダスタートアップ情報リサーチ。上場ユニコーン：2016/1/1から2025/12/31の間にIPOした企業のうち、スタートアップ情報リサーチ スピーダに掲載されている企業であり、外部調達を行ったことがあり、かつ上場後1度でも時価総額が10億ドル又は1,500億円を上回っている企業をカウント。このうち、被M&A等により現在は非上場となっている企業は除外。

※3 出典：株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance2020」
 ※4 出典：スピーダスタートアップ情報リサーチ。2026/3/31時点で「調査継続中」で調達後評価額が500億円から1,500億円の企業。
 ※5 出典：令和6年度大学発ベンチャー実態等調査。年度別の数字であり、2021年度：3,305社、2024年度：5,074社。2023年度から2024年度への増加分の約57%は東京都以外で創業。

(参考) 東証アジアスタートアップハブ

- ✓ 株式会社東京証券取引所は、**成長性豊かなアジアの有力企業に東証へのIPOを選択していただくことに資するエコシステム**として、「東証アジア スタートアップ ハブ」を立ち上げ。
- ✓ 「東証 アジア スタートアップ ハブ」では、アジアの有力企業に対して、**日本での事業・資金調達支援、IPO支援**などの各企業のニーズを踏まえたサポートを行うことを通じて、**中長期的な視点で、東証IPOの後押し**を行う。

東証アジアスタートアップハブ概要図



※オブザーバー：国内外の政府・政府関係機関 等

支援対象企業一覧

#	国・地域	区分	会社名	会社概要
1	シンガポール	再	Docquity Holdings Pte. Ltd.	アジア全域でヘルスケアの知識と連携を強化するヘルステック企業
2		新	Intellect Company Pte. Ltd.	グローバル企業を支援するメンタルヘルスプラットフォーム
3		再	Rainforest Life Pte. Ltd.	テクノロジーを活用した子育て世代向けECブランド企業
4		再	Sentient.io Pte Ltd.	インテリジェントエンタープライズを実現する自律型AIプラットフォーム企業
5		新	Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.	独自AIとデータ分析で金融アクセスが困難な層に新しい資金調達手段を提供するフィンテック企業
6		再	SWAT Mobility Pte. Ltd.	東南アジアと日本で輸送・交通分析、配車管理システムを提供するAIルーティング・テクノロジー企業
7		再	Tricog Health Pte. Ltd.	AIを活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
8	台湾	再	21世紀ファイナンシャルテクノロジー株式会社	アジアで決済及び金融ソリューションを提供する台湾フィンテック企業
9		再	KKday Holdings株式会社	旅行者とローカル体験を結び付けるECプラットフォーム
10		再	NextDrive Holdings 株式会社	電力アグリゲーション、D Rのソリューションプラットフォーム
11		再	株式会社ユビタス	生成AI 及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
12	韓国	新	CRAVER Corporation	自社ブランドSKIN1004の開発・販売と様々なK-Beautyブランドの流通を手掛ける韓国コスメ企業
13		新	GINT CO.,Ltd	アジアの成長中の農業機械化市場に段階的なソリューションと事業革新を提供するテクノロジー企業
14		再	RIDI Corporation	電子書籍、ウェブ小説、ウェブコミック、ショートドラマなどを取り扱う韓国のグローバルコンテンツ企業
15	マレーシア	再	Aerodyne Group (Aerodyne Ventures Sdn Bhd)	AIを活用しデータとドローン技術でグローバルに展開するDX・アズ・ア・サービス (DXaaS) プロバイダー
16		新	Soft Space Holdings Pte Ltd	グローバル市場で革新的なデジタル決済のソリューションを展開するフィンテック・アズ・ア・サービス企業
17	ベトナム	再	POPS株式会社	東南アジアのZ世代・アルファ世代向けに様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業
18		新	Rikkeisoft Corporation	技術とイノベーションを重視し、将来志向のアプローチで事業を展開する成長中のソフトウェア企業
19	インドネシア	再	Shipper, Inc.	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
20	フィリピン	新	Tonik Financial Pte. Ltd.	フィリピンの金融業界を変革するデジタル銀行

※ 国・地域別に、国・地域別の社数、アルファベット順に掲載

※ 国・地域は会社の申告に基づき記載。会社概要は会社作成文を東証が翻訳

※ 区分の「新」は2025年9月に新規選定した企業を、「再」は2024年9月から継続して選定した企業を表す。2025年9月新規選定企業を黄色でハイライト。

出典 株式会社東京証券取引所「東証 アジア スタートアップ ハブ2025年支援対象企業のご紹介」より引用

出典 株式会社東京証券取引所HPより引用

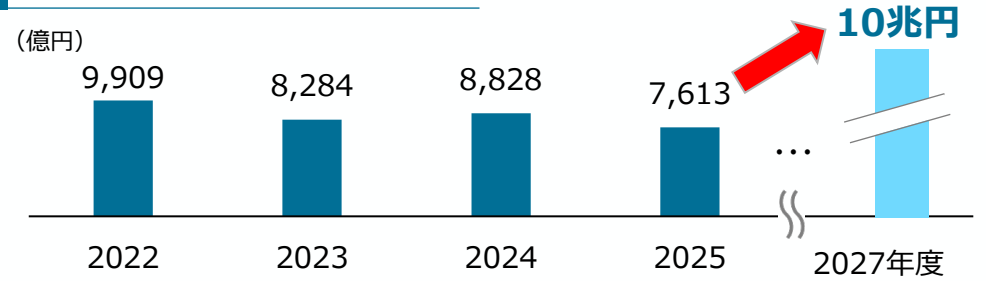
現状評価と方向性～ SUへの資金供給の状況～

関連KPI：資金調達額 10兆円（～2027年度）

- 未上場スタートアップ(SU)の新規資金調達額は、**横ばいの状況**。一方で、**上場SU含めたM&A・セカンダリー取引は着実に増加しているなど、資金循環も活性化しつつある**。また、**未上場SUの平均資金調達額が約3億円、グロース市場の時価総額の中央値が約60億円**と小規模にとどまっているが、未上場の資金調達でも**200億円超を調達するユニコーン予備軍の企業**が出てきていたり、**IPOでも、PayPayが約1000億円の資金調達**を実現するなど、**大型案件も出つつある**。
- 小規模な案件の数を増やすのではなく、M&Aの活用も含めて案件を大型化していくことに注力**することにより、全体の資金調達額を引き上げ、資金循環を活性化していくべきではないか。

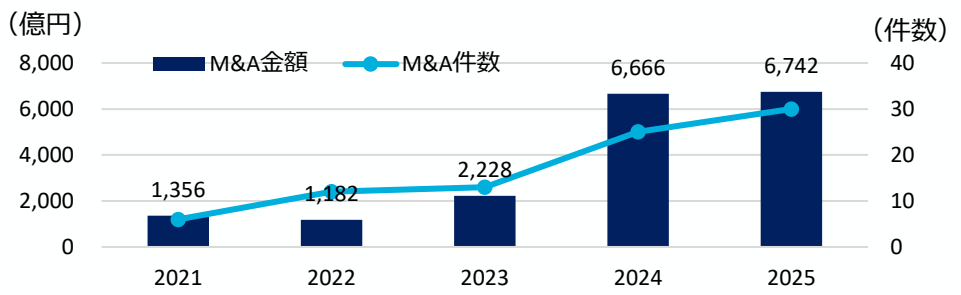
現状

国内のスタートアップの資金調達額



(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2025 国内スタートアップ資金調動向-」より経産省作成

上場SUも含めたM&A・セカンダリー取引



注：2016/1/1から2025/12/31の間にIPOした企業のうち、スタートアップ情報リサーチ スピーダに掲載されている国内企業が対象
(出典) レコフデータ「MARR PRO」を基に経産省作成

対応の方向性

資金調達規模にばらつきが大きいことを踏まえ、資金循環の拡大には、**大型SUの創出・資金供給強化に取り組む必要**

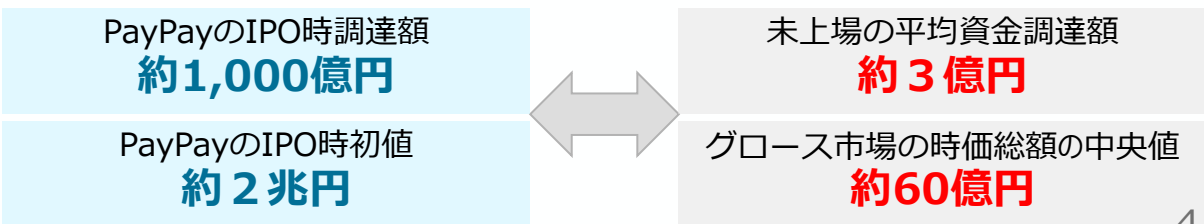
○ユニコーン級、ユニコーン予備軍など大型スタートアップでは大型の資金調達を実施

2025年
資金調達
上位企業

	企業名	2025年調達額(億円)
1	Mujin	217
2	自然電力	200
3	LayerX	150
4	インターステラテクノロジー	130
5	Binance Japan	116

(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2025 国内スタートアップ資金調動向-」

○IPO



(出典) フレスリリス・報道、株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2025 国内スタートアップ資金調動向-」、(株)東京証券取引所「グロース市場における今後の対応」

世界最大級のVC、アンドリーセン・ホロウィッツが日本進出を発表（5/14）



1000億ドル（約15兆円）の運用資産残高を有し、AIや防衛分野への投資に注力する世界最大級のVCであるアンドリーセン・ホロウィッツの共同創業者兼ゼネラルパートナー、**ベン・ホロウィッツ氏が高市総理との面会のため来日。**

面会において、ホロウィッツ氏からは、高市内閣のスタートアップ政策、安全保障政策の強化を踏まえ、

- ① **今夏、唯一の海外拠点を日本に設立**すること
- ② 拠点設立後3～4年をめどに、現在は米国のみで行う**起業家育成事業「Speedrun」を日本でも実施**すること

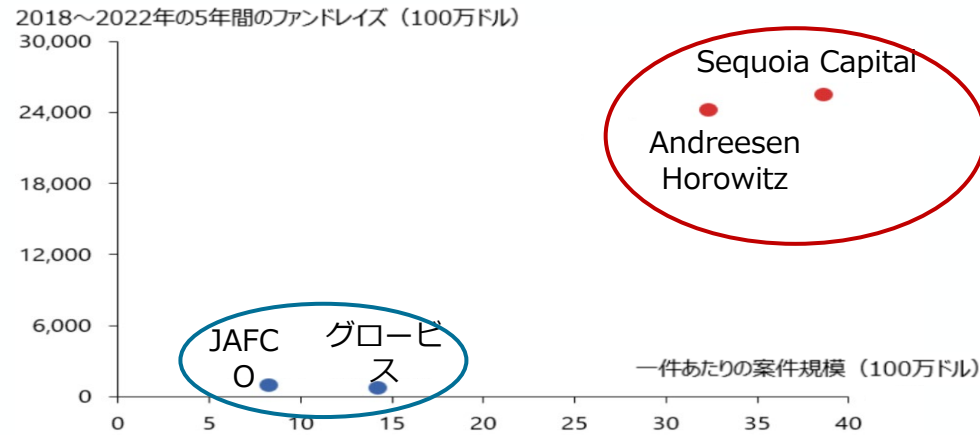
が表明された。

高市総理からは、歓迎とともに、拠点開設を通じた**投資拡大・起業家育成、成長戦略・安全保障戦略への貢献に対する期待**が述べられた。

(参考) 我が国のスタートアップへの資金供給環境

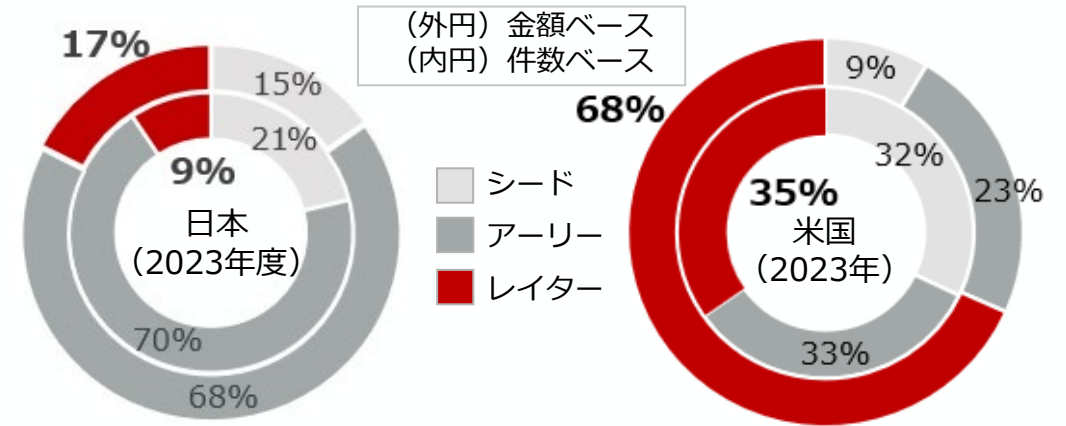
リスクマネー層が薄く資金供給が小規模。海外からの投資が少なく、国内VCも小規模であるため、特にレイトー期に必要となる大型資金供給が不足。

VCのファンドサイズの日米比較



(出典) 第3回スタートアップファイナンス研究会「資料3 事務局資料」(2024年2月8日, 経済産業省)
各社公開情報よりNRI推計。あたりの案件規模は、2018年~2022年の5年間のファンドレイズを投資件数で割る形で算出(1ドル=148円として計算)

VCファンドの投資ステージの日米比較



(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024 上半期」、Q3 2024 Pitchbook-NVCA Venture Monitor, NVCA 2024 Yearbook、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」日本における「アーリー」には(出典)の分類における「エクспанション」を含む。米国における「レイター」には(出典)の分類のうち「ベンチャーグロース」を含む。日米共に国内VCによる海外スタートアップへの投資額は含まない。日本の投資件数は1,285件、投資金額は1,730億円。米国の投資件数は13,586件、投資金額は1706億ドル。

(参考) 最近の海外VCなどからの日本進出等の発表

① Alumni Ventures (米国)

(有力大学卒業生からの出資で運用。'14年設立ながら米国トップ20のVC。)

- 東京オフィスの開設、COOの日本駐在
- 日本と米国のスタートアップへの約150億円の投資

② Jolt Capital (フランス)

(ディープテックへの投資に特化するファンド)

- 東京オフィスの開設
- 直近で運用開始するファンドから日本のスタートアップへの投資

③ New Enterprise Associates (NEA) (米国)

('77年設立。約4兆円を運用する世界最大級のVC。)

- 日系スタートアップへの4件目の投資

④ SVG Ventures (米国)

(農業テック分野に強みを持つVC。JETROと起業家育成で連携。)

- 日系スタートアップ (EF Polymer社) への投資

⑤ Berkeley SkyDeck (米国)

(カリフォルニア大学バークレー校の起業家育成機関)

- 経済産業省、JETROを含めた3者が、ディープテック領域における大学等の研究成果や次世代技術の社会実装の加速、スタートアップの成長促進のための協力深化を目的とする共同声明に署名。

(参考) EIC : 「ブレンデッド・ファイナンス」でディープテックスタートアップを支援

EIC創設の経緯

- 欧州では、基礎研究の競争力が高い一方で、研究成果がスタートアップとして事業化・スケールに至らず、成長段階で域外（特に米国）に流出する構造課題が長年指摘されてきた。**特にディープテック分野においては、研究成果から市場投入までの「死の谷」が深刻であり、既存制度では研究支援と事業化支援が分断されていた。**
- この課題に対応するため、2018年より、欧州委員会はHorizon 2020の下で、研究から市場創出までを一体的に支援する枠組み「EICパイロット」の実証を行った。その後、2021年にHorizon Europe（2021-2027）の中核施策として、EICが正式に発足した。

EICが行う「ブレンデッド・ファイナンス」の特徴

- EICは、補助金とエクイティ投資（Equity）を組み合わせたブレンデッド・ファイナンスを制度として実装し、**ディープテック企業の創出からスケールまでを一貫支援**する点に特徴がある。
- 特に、中核のEIC Acceleratorでは、①補助金のみ、②出資のみ、**③補助金+出資（ブレンデッド・ファイナンス）**の選択が可能。

EIC Pathfinder

（TRL 1～4向け、科学技術の
イクスルー創出支援）

EIC Transition

（TRL 3～6向け、研究成果の社会
実装に向けた実証段階の支援）

EIC Accelerator

（TRL 6～9向け、補助・出資の組み合わせ：
Blended Capital により社会実装を支援）

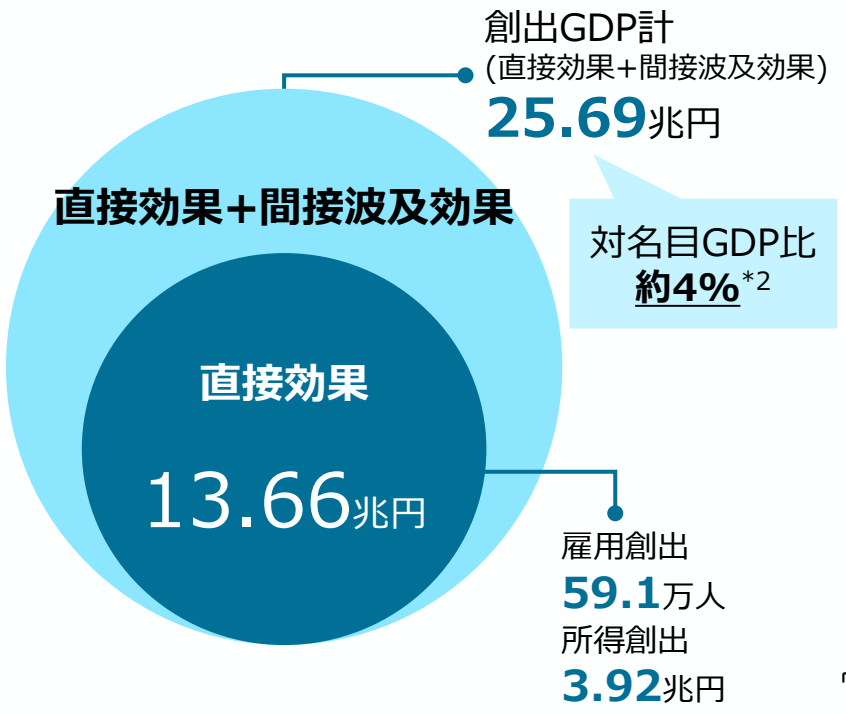


現状評価と方向性～ SUの経済へのインパクト（「スタートアップエコシステム調査2026」※公表）～

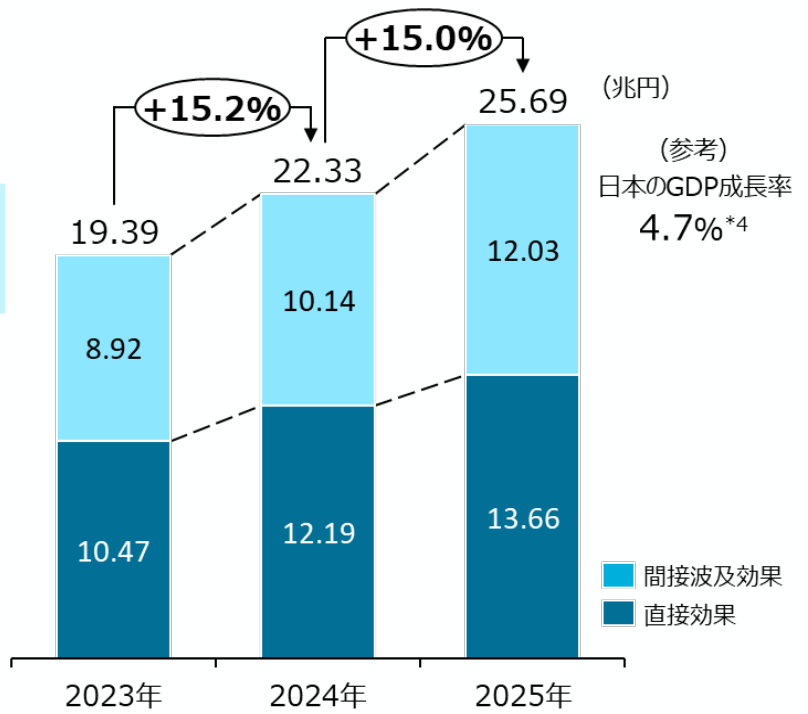
- スタートアップがもたらす経済波及効果は2025年に創出GDPが直接効果で13.66兆円（GDP比2%）、間接波及効果を含めると25.69兆円（GDP比4%）となり、前年からの15.0%の伸び。スタートアップが経済成長をけん引する役割を果たしていることを示している。

※「スタートアップエコシステム調査2026」：日本のスタートアップエコシステムの状況を把握するために、経済産業省がJVCAの協力を得て実施。5月20日公表（経済産業省HPに掲載）（https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/houkokusyo/startup_ecosystem_research_2026.pdf）

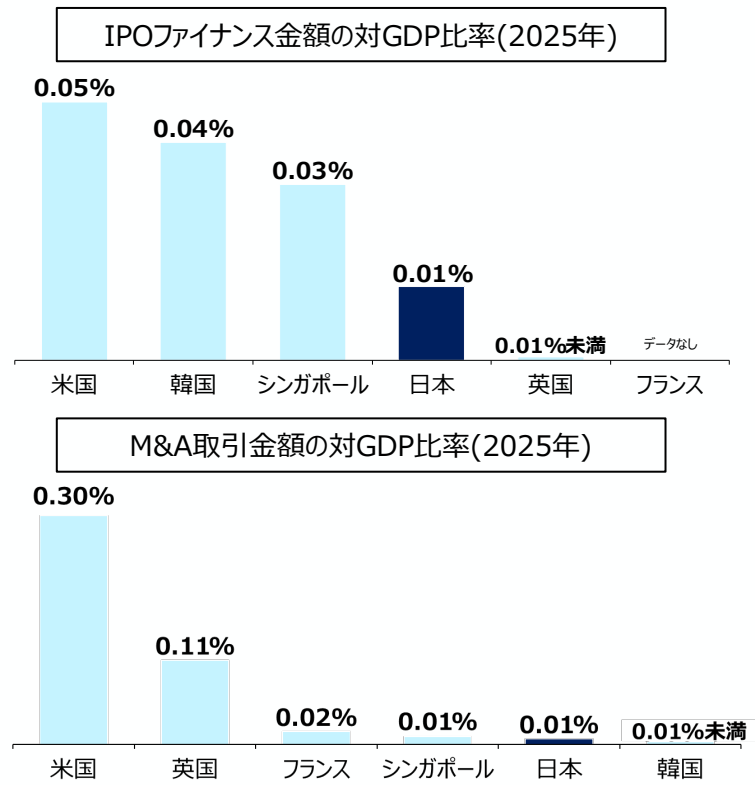
スタートアップによる経済波及効果*1



スタートアップによる創出GDPの推移*3



各国のエコシステム比較



*1.直接効果とは、スタートアップの経済活動により創出される付加価値を指し、間接波及効果とは、スタートアップに対するサプライヤーの経済活動や所得創出に伴う消費支出が引き金となり連鎖的に創出される経済効果を指す。本調査では間接波及効果のうち二次波及効果までを推計した

*2.2025年の日本の名目GDP(663.8兆円)との比較((出典)内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計) J(2026/3/31時点)」)

*3.過去の調査データは経産省(<https://www.meti.go.jp/press/2024/07/20240722002/20240722002.html>)およびJETRO(https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2025/8d88f1c5f60ab2b1/202506.pdf)による調査から引用

*4.2025暦年(前年比)の名目GDP成長率((出典)内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計) J(2026/3/31時点)」(出典)経産省「スタートアップエコシステム調査2026」)